特勘☆Market Report ―weekly―

№2014－17

特別勘定運用部
2014年5月12日号

先週のポイント

・NYダウは最高値更新も、良好な経済指標への反応は鈍く、ハイテク関連は総じて軟調。日本株は連休明けに大幅安。
・内外金利は横這い。米国の経済指標は強いものの、低金利継続期待が根強い。欧州周辺国の金利低下傾向は継続。
・為替は、ECB理事会でドラギ総裁が6月の追加緩和を示唆しユーロが急落。ドル円はウクライナ情勢の緊迫化等から若干の円高。

	2014年3月末	4月30日	5月2日	5月9日	（年度始～）2014年3月末比	（前月末～）4月30日比	（1週間前～）5月2日比
日経平均株価（円）	14,827.83	14,304.11	14,457.51	14,199.59	−4.2%	−0.7%	−1.8%
TOPIX（ポイント）	1,202.89	1,162.44	1,182.48	1,165.51	−3.1%	0.3%	−1.4%
NYダウ（ドル）	16,457.66	16,580.84	16,512.89	16,583.34	0.8%	0.0%	0.4%
S&P 500（ポイント）	1,872.34	1,883.95	1,881.14	1,878.48	0.3%	−0.3%	−0.1%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,198.99	4,114.56	4,123.90	4,071.87	−3.0%	−1.0%	−1.3%
ユーロストックス（ポイント）	323.35	324.97	323.64	323.44	0.0%	−0.5%	−0.1%
上海総合指数（ポイント）	2,033.31	2,026.36	2,026.36	2,011.14	−1.1%	−0.8%	−0.8%
円／ドル（円）	102.99	102.15	102.25	101.71	−1.2%	−0.4%	−0.5%
円／ユーロ（円）	141.94	141.64	141.77	139.92	−1.4%	−1.2%	−1.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.3782	1.3866	1.3866	1.3756	−0.2%	−0.8%	−0.8%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	101.58	99.74	99.76	99.99	−1.6%	0.3%	0.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.64	0.62	0.61	0.61	−0.04	−0.02	0.00
米国10年国債（%）	2.72	2.65	2.58	2.62	−0.09	−0.02	0.04
ドイツ10年国債（%）	1.57	1.47	1.45	1.46	−0.11	−0.01	0.01
イタリア10年国債（%）	3.29	3.07	3.04	2.95	−0.34	−0.12	−0.09
スペイン10年国債（%）	3.23	3.02	2.98	2.92	−0.31	−0.10	−0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

・ウクライナ情勢の緊迫化による円高や、短期筋からの先物への大口売りに押され、連休明けの日本株は大幅安。
・週末にかけては、FRB議長が議会証言で金融緩和の必要性を再度強調したことや急落後の自律反発も相俟って、下げ幅を縮小する展開となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	電気･ｶﾞｽ業	1.9%
	2	卸売業	1.0%
	3	精密機器	0.3%
	4	その他金融業	0.2%
	5	食料品	−0.1%
（下位）	1	金属製品	−4.3%
	2	証券業等	−4.1%
	3	石油･石炭製品	−3.7%
	4	ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙	−3.0%
	5	情報･通信業	−2.8%

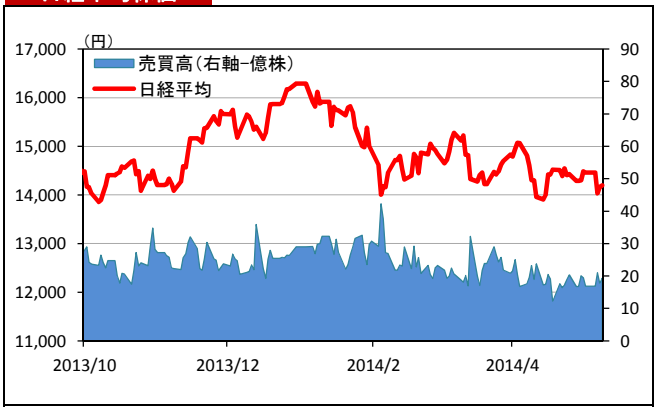
外国株式 まちまち

（米国）
・軟調な企業決算やウクライナ情勢の悪化、成長株を中心とした売りなどから下落したが、その後はイエレン議長の議会証言を好感して上昇し、NYダウは終値で最高値更新。
（中国）
・PMIの下振れや不動産市場の需要減速懸念から下落。

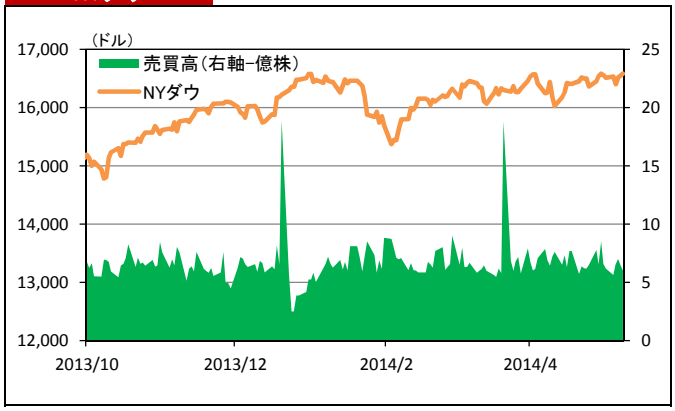
S&P500業種別騰落率

（上位）	1	電気通信サービス	2.7%
	2	生活必需品	0.8%
	3	素材	0.3%
	4	資本財	0.2%
	5	ヘルスケア	−0.1%
（下位）	1	情報技術	−0.7%
	2	公益事業	−0.7%
	3	一般消費財･サービス	−0.7%
	4	金融	−0.4%
	5	ｴﾈﾙｷﾞｰ	−0.1%

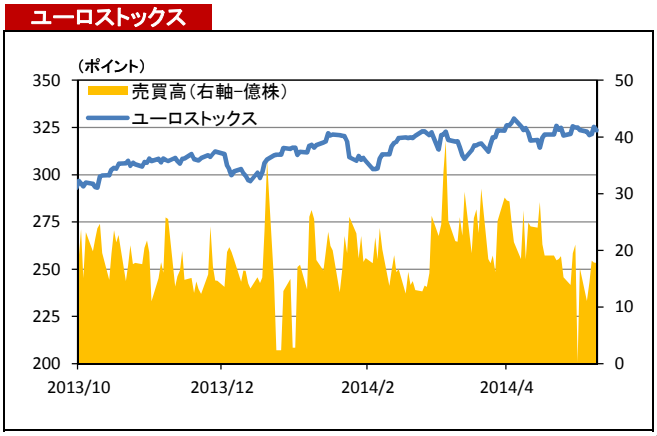
日経平均株価



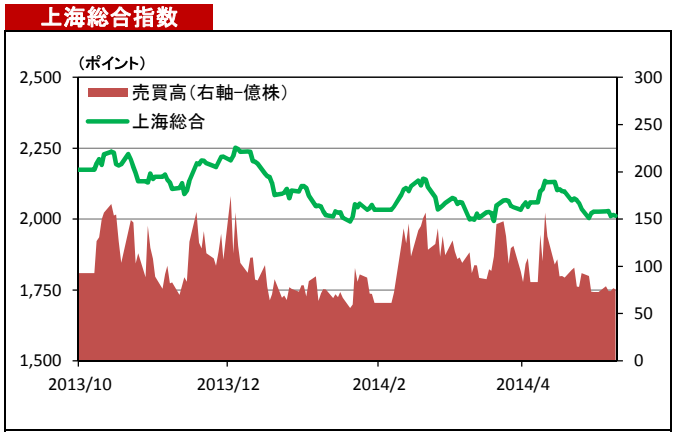
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 長期金利は横這い

・連休明けは、前日の米国金利の低下や国内株式下落の影響から金利低下し、一時0.6%を割り込む局面もあった。
・その後、国内株式が上昇に転じたことから金利は上昇。週末にかけては、ほぼ横這いで推移した。

米国金利 米国金利は上昇

・週初、ISM非製造業景況感指数の改善で金利上昇するも、週央、イエレンFRB議長が議会証言で金融緩和策の継続について改めて表明したことを好感し、低下に転じた。
・週後半は、低調な米30年債入札などを受けて、金利上昇した。

為替 ドル円相場はドル安

・週前半は、ウクライナ情勢の緊迫化などからドル安が進行。7日には米国金利の低下などを背景に101円台前半までドル安となった。
・その後は、イエレンFRB議長の議会証言がドルの下支えとなり、101円台後半を中心にもみ合い。ユーロはECB理事会後に下落。

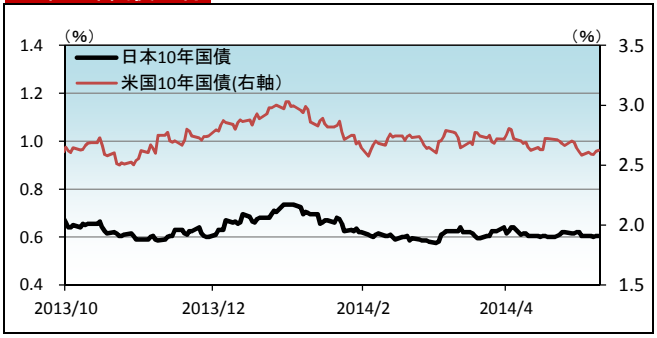
日本	経済指標	期間	予測	実績
4/30	鉱工業生産(前年比/速報)	3月	＋7.2%	＋7.0%

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/30	ADP雇用統計	4月	21万人	22万人
4/30	GDP(年率/前期比/速報値)	1-3月期	＋1.2%	＋0.1%
5/1	新規失業保険申請件数	4月26日	32.0万人	34.4万人
5/1	ISM製造業景況指数	4月	54.3	54.9
5/2	非農業部門雇用者数変化	4月	21.8万件	28.8万件
5/8	新規失業保険申請件数	5月3日	32.5万件	31.9万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
5/5	HSBC中国製造業PMI(確報値)	4月	48.4	48.1
5/8	輸出(前年比)	4月	-3.0%	＋0.9%
5/8	輸入(前年比)	4月	-2.1%	＋0.8%
5/9	消費者物価指数(前年比)	4月	＋2.1%	＋1.8%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
4/29	独消費者物価指数(前年比/速報値)	4月	＋1.4%	＋1.3%
5/2	マークイット ユーロ圏製造業PMI(確報値)	4月	53.3	53.4

日米10年国債金利



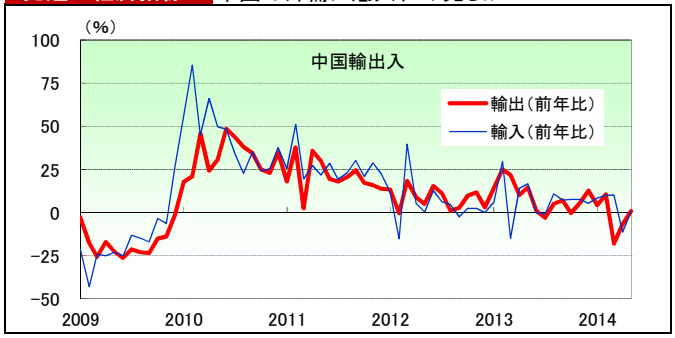
為替



先週の経済指標1 米国雇用の改善傾向は継続

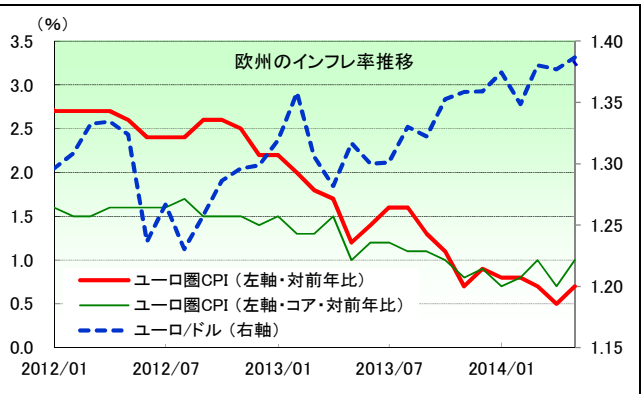


先週の経済指標2 中国の外需に底入れの兆しか



ECB理事会 ついに追加緩和か、6月の緩和示唆でユーロは急落

- ドラギ総裁はこれまで追加緩和を行わないものの、巧みに期待をつなぎ止めることで、ユーロ高の抑制に努めてきた。
- 8日のECB理事会でも 大方の予想通り追加緩和は見送られたが、ドラギ総裁は「来月行動する用意がある」と追加緩和を強く示唆。来月の追加緩和が一気に現実味を帯びたことで、ユーロは急落。
- 追加緩和の具体策には言及がなかったが、利下げ、マイナス金利の導入、無制限・固定金利オペの期限延長、LTRO再開(※)、SMP不胎化中止(※)、量的緩和などが考えられる。
- 今後の物価指標や銀行貸出には特に注目が集まる。思惑による売買から、ユーロの不安定な動きも想定される。



※ LTRO … Long-Term Refinancing Operations （長期資金供給オペ） SMP … Securities Markets Programme （証券市場プログラム）

今後の見通し

日本株の割安感に注目、キャッチアップに期待

・NYダウは終値ベースで最高値更新となったものの、良好な経済指標が多い割には市場の反応は鈍い。足元では、米金利上昇シナリオを基本としていた投資家の一部にポジション修正の動きがみられ、米債の買いによる金利低下は円高の一因にもなっている。ウクライナ情勢の緊迫化、日銀による早期金融緩和期待の後退や消費増税の影響に対する懸念も重なり、日本株は大きく出遅れている。
・一方で、足元の株価下落で日本株の割安感は高まっている。連休明けの急落時には、直近レンジの下限である14,000円を切らずに踏みとどまっており、下値の固さも確認。米債のポジション調整一巡後には円高傾向も一服する可能性があり、日本株の出遅れ修正に期待したい。今週は、日本の景気ウォッチャー調査と1-3月期のGDPで消費増税前後の景況感を見極めたいところ。金融機関の決算にも注目。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/12	日	4月景気ウォッチャー調査（先行）	40.0
5/13	米	小売売上高（4月・前月比）	0.4%
	中	鉱工業生産（4月・前年比）	8.9%
5/14	日	企業物価指数（4月・前年比）	4.0%
5/15	日	GDP（1-3月期・前期比）	4.2%
	日	黒田総裁講演	
	欧	GDP（1-3月期・前期比・速報）	0.4%
	欧	ECB予測専門家調査	
	米	CPI（4月・コア・前年比）	1.7%
5/16	米	住宅着工件数（4月・千件）	981

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）